

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	22,127,081	流 動 負 債	3,300,881
現金及び預金	8,961,789	支払手形	104,171
受取手形	3,970,796	買掛金	1,024,520
売掛金	3,487,202	未払金	252,576
備前掛金	899,896	未払法人税等	985,000
製材品	1,791,777	未払費用	513,576
材料品	138,296	預り金	48,015
仕立金	23,895	賞与引当金	352,662
前払費用	21,123	その他の流動負債	20,358
繰延税金資産	17,000	固 定 負 債	912,954
短期貸付	242,008	退職給付引当金	698,721
債権信託受益権	326,000	役員退職慰勞引当金	86,454
その他の流動資産	2,078,771	その他の固定負債	127,778
貸倒引当金	169,822	負 債 合 計	4,213,835
固定資産	△1,300	(資 本 の 部)	
有形固定資産	12,624,842	資 本 金	1,850,324
建物	4,749,217	資 本 剩 余 金	1,925,531
構築物	1,213,107	資 本 準 備 金	1,925,531
機械及び装置	59,023	利 益 剩 余 金	26,660,253
車両運搬具	10,921	利 益 準 備 金	462,581
工具器具及び備品	15,128	任 意 積 立 金	23,842,772
土地	559,257	配当平均積立金	220,000
建設仮勘定	2,884,678	固定資産圧縮積立金	21,833
無形固定資産	7,100	別 途 積 立 金	23,600,000
営業許権	7,033	中 間 配 当 積 立 金	938
特許権	15,795	当 期 未 処 分 利 益	2,354,900
商標権	8,062	株 式 等 評 価 差 額 金	314,769
実用新案権	750	自 己 株 式	△212,790
ソフトウェア	1,292	資 本 合 計	30,538,088
その他の無形固定資産	29,820	負 債 及 び 資 本 合 計	34,751,924
投資その他の資産	14,312		
長期性預金	7,805,592		
投資有価証券	500,000		
子会社株	922,476		
長期前払費用	4,933,489		
繰延税金資産	1,017,920		
差入敷金	17,050		
保険積立金	149,054		
その他	104,911		
貸倒引当金	51,830		
	171,310		
	△62,450		
資 産 合 計	34,751,924		

損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		22,500,000
売上高		
営業費用		
売上原価	12,443,144	
販売費及び一般管理費	6,509,417	18,952,561
営業利益		3,547,439
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	32,492	
その他の営業外収益	274,741	307,233
営業外費用		
売上割引	115,915	
その他の営業外費用	109,000	224,916
経常利益		3,629,756
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	20	
投資有価証券売却益	3	
償却債権取立益	26,669	
貸倒引当金戻入益	1,200	27,894
特別損失		
固定資産除却損	5,215	
固定資産売却損	65,031	
その他投資評価損	1,000	
貸倒引当金繰入額	15,950	87,196
税引前当期純利益		3,570,454
法人税、住民税及び事業税	1,347,557	
法人税等調整額	28,736	1,376,294
当期純利益		2,194,159
前期繰越利益		160,740
中間配当積立金取崩額		452,061
中間配当額		452,061
当期未処分利益		2,354,900

貸借対照表及び損益計算書の作成に関する重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式……………移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 15年～50年
機械装置及び車輛運搬具 4年～10年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他の無形固定資産……………定額法

(3) 長期前払費用……………定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法のより按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規による期末要支払額を計上しております。

なお、この引当金は商法施行規則第43条の引当金に該当いたしません。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理……………税抜き方式によっております。

(貸借対照表注記)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 1,548,092千円
3. 子会社に対する長期金銭債権 716,931千円
4. 子会社に対する短期金銭債務 838,373千円
5. 有形固定資産の減価償却累計額 5,219,380千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛等でリース契約により使用しているものがあります。
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表の純資産額は314,769千円であります。

(損益計算書注記)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引
売上高 3,746,089千円
仕入高 10,294,052千円
営業取引以外の取引高 669,117千円
3. 1株当たり当期純利益 96円35銭

なお、損益計算書上の当期純利益の額は2,194,159千円、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益の額は2,177,859千円、これらの差額の内訳は取締役賞与であります。また、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は22,603千株であります。